

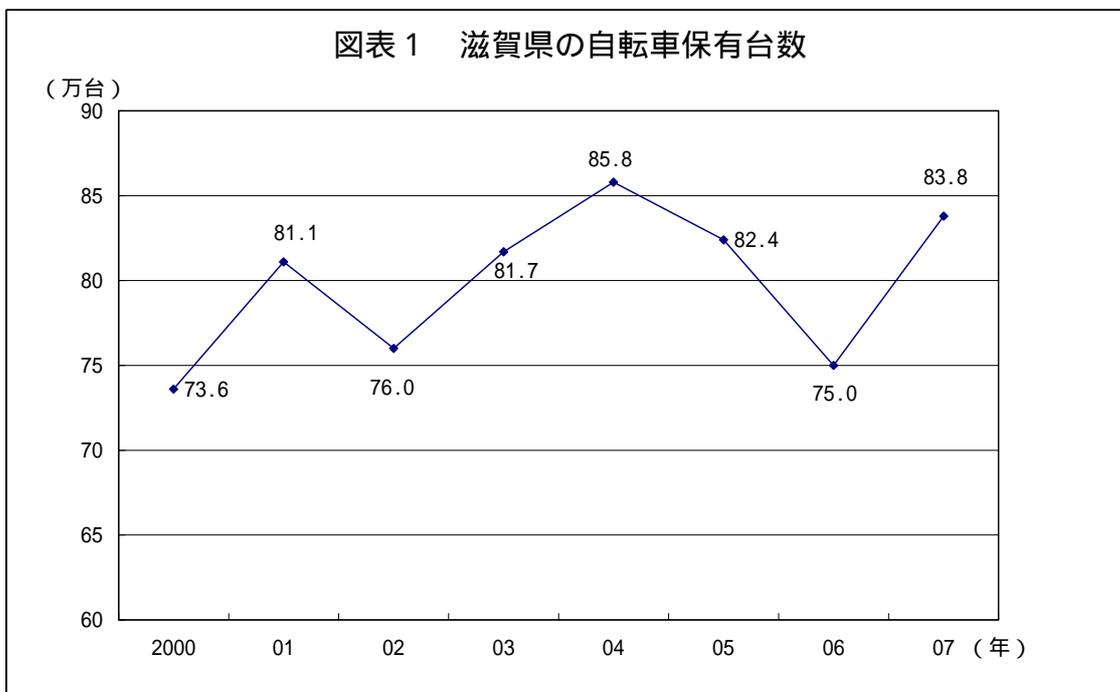
滋賀県の自転車保有状況と地球温暖化対策

今年から京都議定書に定められた第一約束期間（2012年まで）に突入した。1990年度比で温室効果ガス排出量を6%削減しなければならないが、06年度の実績では、逆に6.2%増加する結果となった。これからは産業界だけでなく、オフィスや家庭などでも積極的に温室効果ガスの削減に取り組むことが求められている。

そうした取り組みの一つとして、交通システムの見直しが検討されている。自動車を中心とした生活から、「徒歩」「自転車」「公共交通」などにシフトしていくものだ。近年、自転車への関心は高まっており、保有台数は全国的に増加傾向にある。そこで、今回は滋賀県の自転車保有状況と地球温暖化対策について考えてみた。

自転車保有台数の推移

2007年の滋賀県の自転車保有台数は83.8万台で、04年に次ぐ過去2番目の高水準となった。全国も06年に初めて7千万台を突破。近年、自転車の保有台数は増加傾向にある。



資料：「都道府県別自転車保有台数」(社)自転車協会

人口 1000 人当たりの自転車保有台数

滋賀県の人口 1000 人当たりの自転車保有台数（2007 年）は、600 台で全国第 6 位となった。上位は首都圏や近畿圏が中心であり、鉄道などの交通が発達している地域で、近距離の移動に利用されているためと考えられる。また、都市部では駐車スペースや駐車料金の問題も大きく、自転車の利用が進んでいるものと思われる。

図表 2 1000人当たりの自転車保有台数

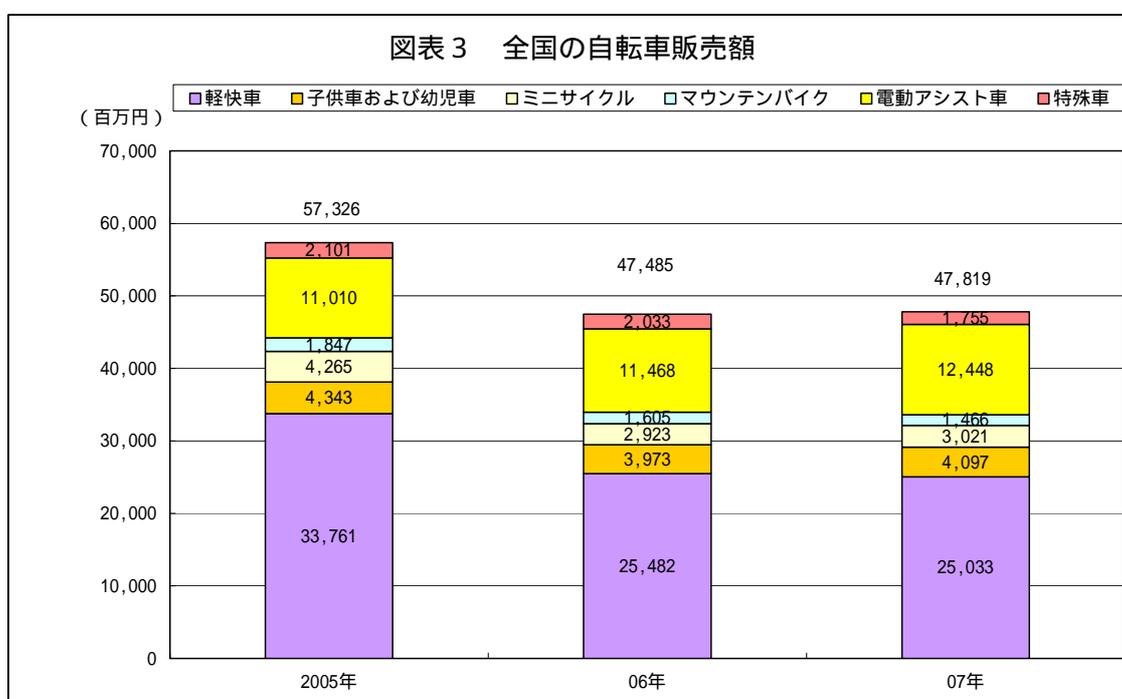
順位	都道府県	保有台数（万台）		順位	都道府県	保有台数（万台）	
			人口1000人当たり（台）				人口1000人当たり（台）
1	埼玉	541.7	764	24	北海道	268.3	482
2	大阪	659.3	748	25	佐賀	41.1	478
3	東京	864.8	678	26	山形	56.6	472
4	千葉	409.9	672	27	岐阜	98.8	470
5	香川	63.3	629	28	鳥取	27.4	457
6	滋賀	83.8	600	29	福井	37.2	456
7	神奈川	511.2	576	30	山梨	39.6	452
8	京都	150.5	571	31	和歌山	45.8	449
9	愛媛	79.8	550	32	長野	96.7	444
10	兵庫	307.1	549	33	青森	61.8	439
11	愛知	403.5	548	34	群馬	88.2	438
	全国	6958.3	545	35	新潟	105.2	437
12	奈良	74.9	531	36	宮城	100.9	430
12	高知	41.5	531	37	秋田	47.2	421
14	岡山	102.7	526	38	福島	86.5	418
15	栃木	105.2	522	39	大分	50	416
16	広島	146.5	510	40	岩手	55.6	408
17	三重	93.6	499	41	島根	29.7	406
18	熊本	90.8	497	42	宮崎	46	402
19	茨城	146.8	494	43	石川	46.4	397
20	山口	72.3	491	44	福岡	195.8	387
21	徳島	39.1	489	45	鹿児島	56.7	328
22	富山	54	488	46	長崎	28.4	195
23	静岡	183.5	483	47	沖縄	22.6	165

資料：「都道府県別自転車保有台数（2007年）」(社)自転車協会

全国自転車販売状況について

2007年の全国の自転車販売額は、47,819百万円で前年比+0.7%となった。内訳をみると、電動アシスト車12,448百万円(前年比+8.5%)、ミニサイクル3,021百万円(同+3.4%)、子供車および幼児車4,097百万円(同+3.1%)となり前年比増加した。一方、一輪車や三輪車などの特殊車は1,755百万円(同-13.7%)、マウンテンバイクは1,466百万円(同-8.7%)、通学や買い物などの日常の交通手段として利用する軽快車は25,033百万円(同-1.8%)と前年比減少した。

特に電動アシスト車の販売が堅調に推移している。価格は5~10万円と他の車種に比べ高価であるが、坂道などでの運転に便利であり主婦や高齢者に人気が高いためと考えられる。最も販売額の多い軽快車は、少子化などの影響により減少傾向にある。



資料：「機械統計」経済産業省

温室効果ガスの排出状況

京都議定書では、わが国の温室効果ガス排出量を 1990 年度比 6%減らすことを求めている。しかし、2006 年度の温室効果ガス排出量は 1,340 百万トンで、90 年度比 +6.2%増加している。

エネルギー起源二酸化炭素の部門別増減率をみると、「業務その他部門」が +39.5%と最も高く、次いで「家庭部門」+30.0%、「運輸部門」+16.7%の順となった。一方、「産業部門」は -4.6%であり温室効果ガスの削減が進んでいる。私たちの生活に直結する部門の増加が顕著であり、目標達成のためにもライフスタイルの見直しが必要だ。

図表 4 温室効果ガスの排出状況

(単位：百万トン)

	1990年度 (全体に占める割合)		2006年度実績 (1990年度増減)	
エネルギー起源二酸化炭素	1,059	(84%)	1186	(+12.0%)
産業部門	482	(38%)	460	(-4.6%)
業務その他部門	164	(13%)	229	(+39.5%)
家庭部門	127	(10%)	166	(+30.0%)
運輸部門	217	(17%)	254	(+16.7%)
エネルギー転換部門	67.9	(5%)	77.3	(+13.9%)
非エネルギー起源二酸化炭素	85.1	(7%)	87.7	(+3.1%)
メタン	33.4	(3%)	23.6	(-29.2%)
一酸化二窒素	32.6	(3%)	25.6	(-21.7%)
代替フロン等3ガス	51.2	(4%)	17.3	(-66.2%)
合計	1,261	(100%)	1,340	(+6.2%)

資料：「平成20年度版 環境・循環型社会白書」(環境省)

パリでレンタサイクル制度「ヴェリブ」が大ブーム

昨年7月15日、フランスのパリでセルフサービスのレンタサイクル制度「ヴェリブ」が始まった。レンタル料は1日パスが1ユーロ、1週間(7日)パスが5ユーロ、年間パスが29ユーロと、いずれも安価に設定されている。また、年中無休で24時間利用することができ、数百メートル間隔で駐輪場が整備され、1カ所に十数台の自転車が用意されているなど、利便性も極めて高い。フランスでは、こうしたレンタサイクル制度が大きなブームになっており、すでに約15都市で導入されている。さらに、この制度はヨーロッパを中心に世界各国へと広がりつつある。

自転車で「環境」と「健康」の両立を

地球温暖化が人類の生存を脅かしている。石油などの化石燃料に頼った生活から、自然エネルギーなどを中心とした「低炭素社会」へと早期に転換することが望まれる。

今年、滋賀県は2030年における温室効果ガス排出量を1990年比50%削減することを目標として掲げた。そして、「持続可能な交通システム」として自転車や公共交通などの利用促進していく方針を打ち出し、自転車道などのインフラ整備、自転車利用者への優遇制度導入、レンタサイクルシステムの導入などを検討している。

自転車は誰もが手軽に取り組めるスポーツの一つであり、省エネの交通手段としても有効である。エネルギー価格の高騰を生活改善の好機ととらえ、地球環境保全に貢献したいものである。

2008年10月31日

株式会社しがぎん経済文化センター

高橋 和也